

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	公共施設の効果的・効率的な管理運営		総合計画コード	654
部名	総務部	主管課名	財産管理課	主管課部課コード 010500
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)			

1. 施策概要

めざす目的成果	市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。			
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づき、安全確保や老朽化対策など、適切な施設管理を行う。 民間との適切な連携を進めながら、公共施設のサービスの質の向上や効率的な運営を行う。 			
個別計画 関連計画	計画名称	公共施設等総合管理計画	計画期間	H 28 年度 ~ H 77 年度
				H 年度 ~ H 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を作成した。 公共施設等総合管理計画検討委員会を開催し、個別施設計画の内容の一部を検討した。 旧憩いの湯の建物を解体した。 建物維持管理マニュアル説明会を施設管理者向けに実施した。 庁舎施設耐震化工事及び工事監理を継続して実施した。(年度末現在 工事進捗率78%) 公の施設の指定管理者制度に関する基本指針を策定するとともに、公の施設58施設について指定管理者候補者の選定及び指定を実施した。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	公共施設の安全を均質に確保するため、建物維持管理マニュアルを作成し、具体的な点検方法の説明会を施設管理者向けに実施した。				
	子育てがしやすいまち	工事の設計にあたっては、子育て世代が利用しやすくなるように配慮した。				
	つながりのある元気なまち	公共施設等総合管理計画検討委員会を開催する等、市政へ参加する様々な機会を設けた。				
	自然・環境に恵まれたまち	公共施設の空調設備や公用車の更新にあたっては、省エネタイプのものを採用し環境に配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		1,157,600	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 個別施設計画の策定 (説明) 中長期的な取組の方向性を示した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの対応方針を定めた計画を策定する。	—	策定作業に着手	策定	策定	進捗の検証	進捗の検証と見直し
		着手	—	—	—	—
②						
			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・公共施設等の安全性を確保しながら、必要なサービスの提供を行うことができた。 ・公共施設の維持管理に関する中長期的な諸課題に対応するため、個別施設計画の策定に着手した。内容の一部については、公共施設等総合管理計画検討委員会において検討を加えた。 ・公共施設の更なる維持管理費縮減に向けて、具体的な方策の検討作業に着手した。また、従前から実施している新電力事業者との契約や、自動販売機設置事業者の入札方式による契約などを継続し、コスト縮減と収入増に努めた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・公共施設のニーズは、質的な変化はあっても、今後もなくなることはないものと考えられる。その一方で、財政状況は今後も厳しさを増していくことが予想されることから、これまで以上に公共施設を効果的・効率的に管理運営していく必要があり、コスト縮減や安全確保のための改善を継続的に実施していかなければならない。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、常に市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。 ・公共施設の総合的かつ計画的な管理を円滑に進めるためには、市民との問題意識の共有、適切な情報提供、市民を交えた計画検討などに配慮して、施策を進める必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・今後も公共施設のサービスを持続可能なものとするため、本施策による取組を強化していく必要がある。 ・断片的な取組だけでは、課題に対して十分な対応策とならない可能性があることから、総合的かつ組織横断的な取組を強化していく必要がある。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市民との問題意識の共有、適切な情報提供、市民を交えた計画検討などを通じて、現状と同等の役割を行政と市民それぞれが果たしていくことが適切である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【公共施設等総合管理計画検討委員会】 ・業務委託について、複数施設・複数年で同じ業務を一括して発注するとコストダウンにつながるのではないかと。 ・普段、公共施設を利用している、どのような取組やどんな維持管理をしているか分からないので、取組内容をポスター等でうまく周知してはどうか。					
部長の意見	・公共施設等総合管理計画の個別具体的な計画の策定は、できるだけ速やかに進める必要がある一方、市民等の意見を踏まえながら、また、財政状況を見極めながら、十分に検討を行う必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公共施設の効果的・効率的な管理運営		総合計画コード	654
部名	総務部	主管課名	財産管理課	主管課部課コード 010500
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 公有財産管理事業	12,846	140,933	5	5	現状のまま
	2 庁舎管理事業	115,015	112,400	3	3	現状のまま
	3 庁舎施設改修事業	3,814	13,468	3	3	現状のまま
	4 公用車管理事業	20,301	21,676	3	3	現状のまま
	5 庁用備品管理事業	2,416	2,973	3	3	現状のまま
	6 営繕行政事業	38,176	38,186	4	4	現状のまま
	7 庁舎施設耐震化事業	739,568	632,648	3	4	H29で休止・廃止・終了
	8 内間木支所管理事業	8,191	8,261	3	3	現状のまま
	9 朝霞台出張所管理事業	23,439	25,928	3	3	現状のまま
	10 朝霞駅前出張所管理事業	20,542	20,832	3	3	現状のまま
	11 総合計画推進事業	—	—	3	4	現状のまま
	12 行政改革推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	13 政策総務事務事業	—	—	4	3	現状のまま
	14 文化スポーツ振興公社運営支援事業	133,491	140,295	3	3	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,117,799	1,157,600	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性